

河原地域学校再編検討委員会だより



河原地域で学校のあり方についての検討が始まっています

全国的に少子化が進んでいる現在、河原地域においても子どもたちの数は年々減少している状況です。河原地域の各学校では、それぞれの学校規模や地域特性を生かした教育活動が行われていますが、今後ますます少子化が進む中で、学校がどうあるべきか検討する必要があります。そのために各小学校、中学校において「教育を考える会」と呼ばれる検討組織が立ち上がり、自分たちの地域の学校の状況や今後についてしっかりと議論を重ねられてきました。

各学校区に様々な思いがある中、河原地域全体の視点から議論していくために、各小学校区及び中学校区の関係者を委員とする「河原地域学校再編検討委員会」が設置され、子どもたちにとってより良い教育環境の実現のためにどうすべきかを検討していくこととなりました。

河原地域における検討の経緯

平成30年11月	西郷地区の教育を考える会 立ち上げ
令和 3年 3月	鳥取市教育委員会が「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を示し、全市的な考え方を示す
令和 5年 7月	散岐の教育を考える会 立ち上げ
令和 5年10月	河原第一小学校の教育を考える会 立ち上げ
令和 7年 3月	第1回南ブロック協議会（河原中校区と千代南中校区の協議体）開催 河原第一小学校の教育を考える会が教育委員会に要望書を提出
令和 7年11月	散岐の教育を考える会が教育委員会に要望書を提出
令和 7年12月	西郷地区の教育を考える会が教育委員会に要望書を提出
令和 8年 2月	第2回南ブロック協議会開催 →河原中学校区と千代南中学校区それぞれで検討を進めることを決定
令和 8年 5月	河原地域学校再編検討委員会 設置

検討委員会の目的

各小学校区から提出された要望内容をもとに、「学校位置」、「再編する学校（義務教育学校設置の検討も含む）」、「通学方法」、「放課後児童クラブ」、「その他（地域連携、教育活動等）」等の項目を検討していきます。他校との統合が望ましいと考えたり、今の教育体制を継続したいと考えたりなど、各校区で様々な思いがあるため慎重な議論が大切ですが、ますます進む少子化のことを考えると、スピード感を持って進めていく必要もあります。

検討委員会の目的は、再編する学校や学校位置・形態等について、十分な議論のうえで地域にとって望ましい方向性をまとめ、教育委員会に提出することです。河原地域の皆様におかれましては、活動についてご理解をいただければ幸いです。



▼資料はこちらから（鳥取市公式ウェブサイト）



発行：河原地域学校再編検討委員会

問い合わせ先：

校区審議室 電話：0857 - 30 - 8405

E-mail: kokushingi@city.tottori.lg.jp

河原町総合支所 電話 0858 - 71 - 1722

E-mail: kw-chiiki@city.tottori.lg.jp

第1回委員会

令和8年5月21日に第1回再編検討委員会を開催しました。鳥取市教育委員会の河井教育長も参加され、開催にあたっての挨拶では、教育委員会としてもしっかりサポートしていきたい旨を伝えられました。

初回となる今回は、委員の紹介や要綱の策定、委員長の決定を行いました。本委員会の委員は、河原第一小学校区・散岐小学校区・西郷小学校区・河原中学校区のそれぞれから、児童生徒保護者代表者・未就学児保護者代表者・地域代表者・考える会代表者が委員となっています。その中から河原中学校区の中村委員が委員長となり、検討を進めていく体制が決定しました。

その後、事務局からこれまでの経緯と今後の進め方の説明を受けましたが、委員からは、「地域の意見も踏まえて検討していくためにスケジュールを整理してほしい」「議論が後戻りしないように議論の順番等もしっかり考える必要がある」等の意見がありました。



【中村委員長のあいさつ】

個人的に河原地域の学校のPTAにはかなり長く関わらせていただいています。検討委員会の議論はスピード感を持って進めていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

第2回委員会

令和8年6月24日に第2回委員会が開催されました。河原地域の学校再編について具体的に検討を進めていくために、「学校位置について」「義務教育学校について」「通学方法について」を議題として、議論を進めました。

このうち、義務教育学校となるか（中学校を含めた再編とするか）は、今後の河原地域の学校のあり方に大きく影響してきます。議論に向けて義務教育学校への理解を深める必要があるため、今回は基本的な説明を聞き、その後近隣の江山学園について事例として学んでいきました。委員からも「義務教育学校化して学年ブロックが変更できるとしても6年生の最高学年としての成長の機会はあった方が良い」「中学校の生徒数減少を見据えれば、義務教育学校になって学校生活に関わることができる人数を増やすことも必要ではないか」といった意見が出ました。

そして、通学方法については、各小学校区に分かれて議論を行いました。自分の校区の子どもたちが、もし再編後の学校に通うこととなった場合にどのような問題があるのか、そのために要望すべきことがあるか等の観点から議論を行いました。通学方法が大きく変わる子どもたちのことも考慮し、安全面や利便性等、さまざまな視点から考えていくことが必要です。

